

平成の大合併が及ぼした 一票の重みの格差への影響とその考察

衆議院選挙小選挙区制（300議席）の現行小選挙区

一票の重みの格差

2002年画定区割

2005年人口

市区郡分割数：23+α

2.303倍

高知3区258,687人

千葉4区569,829人

2002年画定区割

2000年人口

市区郡分割数：23

2.064倍

高知1区270,743人

兵庫6区558,947人



衆議院議員選挙区画定審議会は、平成17年国勢調査速報値の公表に伴う選挙区の見直し審議を行い、その結果、再画定は見送りという結論になった。

小選挙区区割画定を取り巻く2つの大きな変化

人口の流動

5年間で人口総数は約80万人増加したが、都市部偏重も進んだ。

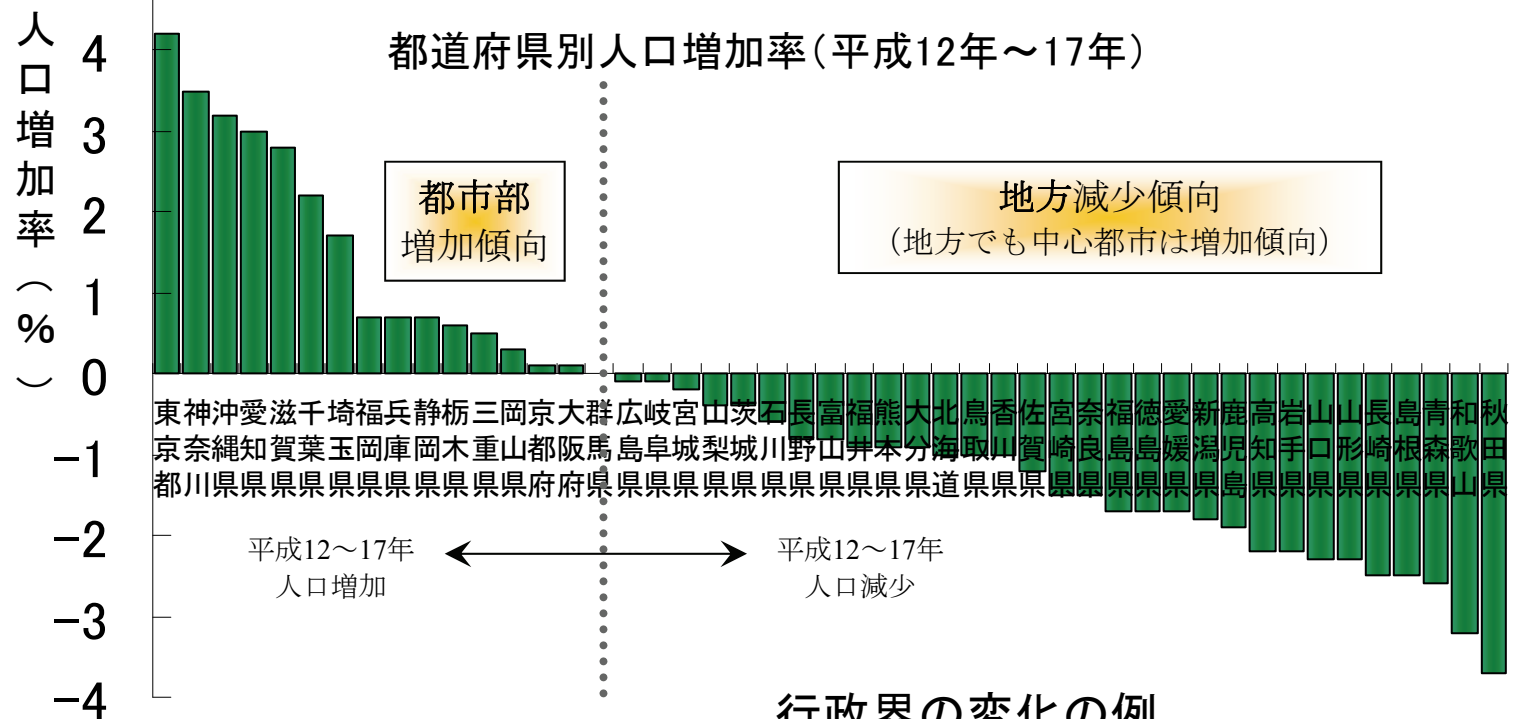
2000年国勢調査速報

126,919,288人



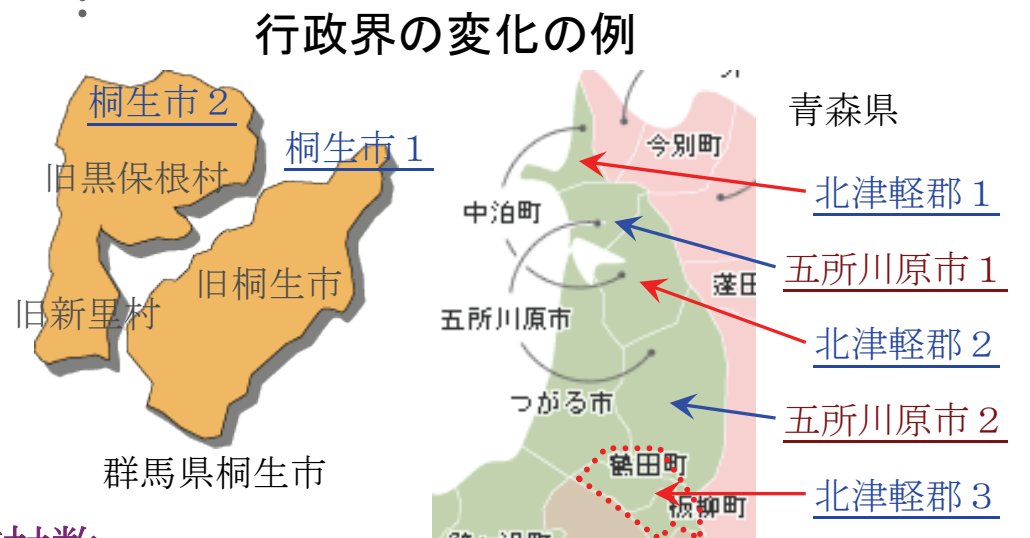
2005年国勢調査速報

127,756,815人



行政界の変化

『平成の大合併』により、市町村数は44%減少したが、小選挙区区割画定の単位となる市区郡要素数は6%減と、殆ど変化していない。しかし、市区郡の隣接関係は大幅に変化し、行政界の飛び地が増加した。



最適区割による人口流動と行政区域変更の影響の考察

各都道府県への議席配分の変化
(配分は『1+最大剰余法』による)

都道府県	人口	人口比	配分数	増減
13 東京都	12,570,904	29.5	26	+1
22 静岡県	3,792,457	8.9	9	+1
27 大阪府	8,817,010	20.7	18	-1
46 鹿児島県	1,753,144	4.1	4	-1

1増 (東京都, 静岡県)
1減 (大阪府, 鹿児島県)

本研究による結論 1

2006年3月末の行政区域, 2005年国勢調査速報値による人口での最適区割による一票の重みの格差は2.153倍となる。

即ち, 現実の区割画定において, 2006年時点で格差2倍未満という原則を満たす区割画定の達成は不可能である。

2006年最適区割

2005年人口
2006年行政区域

市区郡分割数: 24

2.153倍

高知県263,089人

神奈川県566,460人

格差拡大

+0.170

人口流動の影響

比較最適区割

2000年人口
2006年行政区域

市区郡分割数: 24

1.983倍

徳島県270,233人

東京都536,000人

+0.006

行政区域変更の影響

2001年最適区割

2000年人口
2001年行政区域

市区郡分割数: 19

1.977倍

徳島県271,132人

東京都536,000人

分割ルールを例外規定から積極的導入へ

小選挙区の区割導出に関して

定数配分方法以外で, 現行の小選挙区区割画定の骨格を作っている主な要素

- ①市区郡行政界を区割線とする原則 } 今後も尊重すべき
- ②飛び地の禁止 } 今後とも尊重すべき
- ③小選挙区を都道府県内で作る原則 → 合県・ブロック制・道州制
- ④衆議院小選挙区数は300 → 技術的・政治的に困難が少ない

現行の区割作成方針による分割ルール

- (A) 過大人口市区の場合
- (B) 過小人口選挙区の設置を避ける場合

不十分

最適区割導出に必要な新設・補強ルール

- (A2) 過大人口選挙区の設置を避ける場合
 - (B*) 過小人口選挙区の設置を避ける場合, 不十分
- 市区郡分割原則導入

合併新法 (2005年4月施行) により
『平成の大合併』第2幕開始で更なる合併促進

合併の影響がないように見えるのは表面的な捉え方

本研究による結論 2

合併による影響が拡大している。格差拡大を防ぐための市区郡分割規定は, 区割画定の仕組みにより実際には期待した機能を有しない。

例外規定でない積極的分割ルールが必須!

本研究の内容を考察した論文

- 「平成の大合併が小選挙区区割に与えた影響」

関連する過去の研究論文

- 「一票の重みの格差から見た小選挙区数」選挙研究21号(2006)
- 「衆議院小選挙区における一票の重みの格差の限界とその考察」選挙研究20号(2005)

ご意見・ご感想をお寄せください



■ 根本俊男:nemoto@shonan.bunkyo.ac.jp
堀田敬介:khotta@shonan.bunkyo.ac.jp

■ 〒253-8550
神奈川県茅ヶ崎市行谷1100
文教大学 情報学部